

## 令和2年度 城陽市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

本市の水道事業は、給水人口の減少等により、配水量は減少傾向が続いておりましたが、令和2年度は前年度より増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、事業者向けの水需要が減少した一方、在宅勤務等により、家庭で使用する水量が増加し、トータルで増加したものと考えられます。

こういった特殊事情とは別に全般的事項として、依然として企業債の残高が非常に多額で将来への負担が非常に大きく、厳しい経営状況となっています。

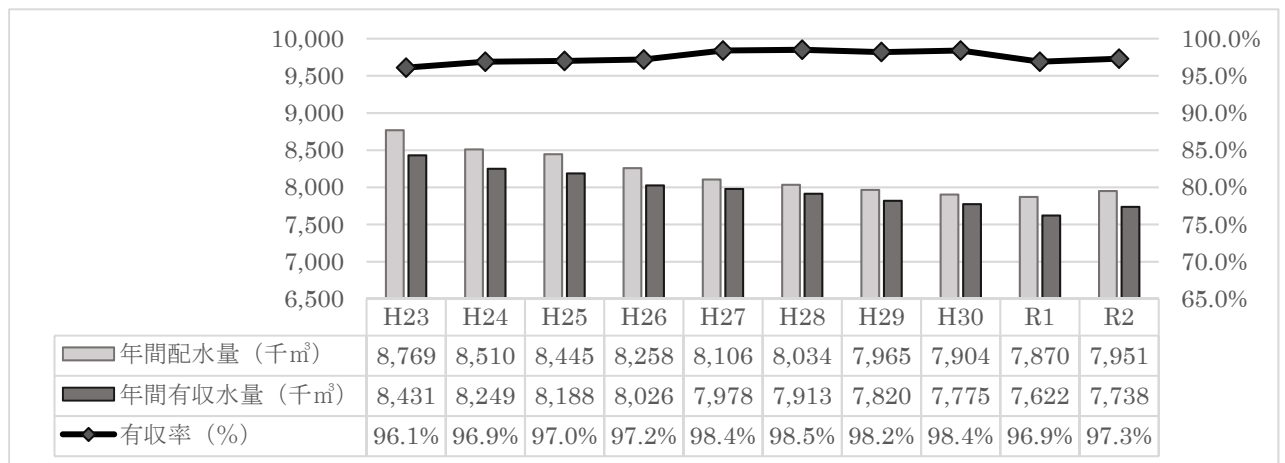
今後も水道事業ビジョンに基づき、昨今頻発する地震等の災害に対応するため、管路や施設の耐震化・更新を着実に実施していく必要があります。

#### ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。

令和2年度の年間配水量は795万1,359<sup>m</sup>、年間有収水量は773万7,815<sup>m</sup>で、それぞれ前年度よりも増加しました。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。



## イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は15億7,716万4,632円で、前年度に比べて2,287万1,650円、率にして1.5%増加しました。このうち、水道料金収入は前年度に比べて4,054万7,780円、率にして3.2%増加しました。

次に、総費用は12億7,831万6,634円で、前年度に比べ3,380万7,482円、率にして2.7%増加しました。これは、施設・設備整備点検委託料等の増加により、配給水費で1,366万4,310円増加したこと、北部コミュニティセンター耐震補強等整備事業負担金等の増加により、総係費で2,142万4,613円増加したことなどが影響しています。

この結果、収益的収支では2億9,884万7,998円の純利益となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

## ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で3億7,612万3,400円となり、前年度に比べ、5,626万692円、率にして13.0%減少しました。

資本的支出では消費税込みで7億3,934万7,122円となり、前年度に比べ、8,307万9,252円、率にして12.7%増加しました。主な要因は、管路の耐震化に要する事業費が増加したことです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の3億6,322万3,722円は、減債積立金取り崩し額2億9,943万4,442円、資本的収支調整額3,431万4,763円及び過年度分損益勘定留保資金2,947万4,517円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じている公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、令和2年度は1億8,000万円の償還を受け入れ、長期貸付額の残高は1億6,000万円となりました。

## 2 業 務

### (1) 業務量比較表

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較	
		①	②	③=②-①	③/①×100
年度末給水人口	人 76,144	人 75,701	人 75,362	人 △ 339	% △ 0.4
年度末給水戸数	戸 34,695	戸 34,811	戸 35,009	戸 198	% 0.6
年間配水量	m <sup>3</sup> 7,903,815	m <sup>3</sup> 7,869,512	m <sup>3</sup> 7,951,359	m <sup>3</sup> 81,847	% 1.0
1日最大配水量	m <sup>3</sup> 24,801	m <sup>3</sup> 24,394	m <sup>3</sup> 24,547	m <sup>3</sup> 153	% 0.6
年間有収水量	m <sup>3</sup> 7,775,315	m <sup>3</sup> 7,622,246	m <sup>3</sup> 7,737,815	m <sup>3</sup> 115,569	% 1.5
年間有収率	% 98.4	% 96.9	% 97.3	% 0.4	% 0.4
1日1人平均配水量	ℓ 284	ℓ 284	ℓ 289	ℓ 5	% 1.8
1日1人最大配水量	ℓ 326	ℓ 322	ℓ 326	ℓ 4	% 1.2
行政区域内人口	人 76,340	人 75,880	人 75,515	人 △ 365	% △ 0.5
普及率	% 99.7	% 99.8	% 99.8	% 0.0	% 0.0

## (2) 給水原価比較表

(単位：円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	比較増減 ②-①
受送水費	43.96 (47.47)	47.28 (51.45)	47.23 (51.95)	△ 0.05 (0.50)
職員給与費	22.55 (22.57)	22.30 (22.32)	23.34 (23.36)	1.04 (1.04)
物件費	4.44 (4.80)	4.74 (5.18)	5.28 (5.81)	0.54 (0.63)
その他経費	17.87 (23.74)	16.87 (24.46)	20.51 (28.55)	3.64 (4.09)
減価償却費等	63.26 (63.26)	62.12 (62.12)	59.74 (59.74)	△ 2.38 (△ 2.38)
支払利息	10.35 (10.35)	9.88 (9.88)	9.02 (9.02)	△ 0.86 (△ 0.86)
合計	162.43 (172.19)	163.19 (175.41)	165.12 (178.43)	1.93 (3.02)

(注) 原価は、1 m<sup>3</sup>当たりとする。( )書は、税込原価である。

## (3) 供給単価比較表

(単位：円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	比較増減 ②-①
供給単価	137.87 (148.88)	165.89 (180.28)	168.65 (185.52)	2.76 (5.24)

(注) 単価は、1 m<sup>3</sup>当たりとする。( )書は、税込単価である。